

国民の「体感不安」の解消と平成23年度予算案等による対応

「体感不安」

所得格差の拡大

若年層を中心とした
失業率の高止まり

少子高齢社会の進行
セーフティネットの
破れ

地域経済の崩壊
地域社会の閉塞感

平成23年度予算案・税制改正等

法人税率引き下げによる企業活動の活発化

→ **国税改正**

→ 雇用者所得の増加 → 個人消費の増加 → 税収増加

→ 雇用の拡大 → 個人消費の拡大 → 税収増加

相続税見直し(所得再分配機能の回復) → **国税改正**

退職金課税の見直し → **国税・地方税改正**

給与所得控除への上限設定 → **国税・地方税改正**

子ども手当法案
求職者支援法案

地方交付税増額 → **地方交付税法等改正**

市民公益(NPO)税制改正 → **地方税法等改正**

地域主権改革の推進 → **地域主権関連法案**

ひも付き補助金から一括交付金 → **内閣府設置法改正**

平成24年度以降の対応

税と社会保障の一体改革

- 社会経済の構造変化に対応した
税制再構築
- 給付付き税額控除
- 社会保障・税に関わる番号制度の導入
- 地方税財源の充実
- 年金制度の再設計